

会 社 名：伊藤忠エネクス株式会社  
 コード番号：8133(東証・大証第一部)  
 (URL <http://www.itcenex.com>)  
 問合せ先：執行役員 財務経理部長  
 有 満 修 司  
 TEL：03 5436 8202

## 平成 15 年 3 月期 第 3 四半期の業績 及び 業績予想について

平成 15 年 3 月期第 3 四半期(平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日)の業績及び今期の業績予想について、下記の通りお知らせ致します。

～ 記 ～

### 【1】当四半期の業績

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期 第 3 四半期 自平成 14 年 10 月 01 日 至平成 14 年 12 月 31 日		平成 15 年 3 月期 9 ヶ月通算 自平成 14 年 04 月 01 日 至平成 14 年 12 月 31 日		平成 14 年 3 月期 第 3 四半期 自平成 13 年 10 月 01 日 至平成 13 年 12 月 31 日		平成 14 年 3 月期 9 ヶ月通算 自平成 13 年 04 月 01 日 至平成 13 年 12 月 31 日	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別
売上高	146,647	118,298	397,607	317,780	140,480	111,926	406,563	317,460
営業利益	1,115	746	2,040	1,183	2,266	1,410	5,789	3,875
経常利益	1,495	698	2,856	1,825	3,113	1,359	7,139	4,470
当期純利益	247	156	439	512	1,883	619	3,897	1,581

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。  
 発表数値につきましては、監査法人による会計監査は受けておりません。  
 四半期業績の開示は、平成 14 年 3 月期第 1 四半期より実施しております。

### 【2】営業の概況(連結：平成 14 年 4 月 1 日～12 月 31 日)

#### <1> 市場環境

当期における国内経済は、デフレの更なる進行や銀行の不良債権による信用不安の増幅などを背景に、依然低迷した状態が続いており、当社グループを取り巻く石油業界においても、景気低迷による産業用需要の減少、民生用燃料油販売における競争激化により、依然厳しい市況状況となっております。

当期の国内石油製品販売数量は、厳しい景気状況を反映して産業用部門において前年同期比減少傾向となっておりますが、ガソリン及び灯油などの民生用部門においては寒波の影響もあり、増加傾向となっております。反面、価格面においては、セルフSS(サ・ビス・ステ・ション)の本格普及により販売競争が激化しており、市況の混乱が見られました。産業用の燃料油市況においても価格転嫁が進まず軟調に推移しました。一方、LP ガス業界では一部に小売販売の競争激化はあるものの、輸入価格が比較的安定したこともあり、堅調に推移しました。

このような状況において、当社グループの販売数量は前年同期比でガソリンは 0.8%の増、灯油は 4.2%の増となりましたが、軽油が 1.5%の減、重油が 0.6%の減となり、燃料油全体では 0.5%の増、LP ガスは 3.4%の増となっております。収益面においては原油価格の上昇を販売価格に完全に転嫁する事ができず、業界環境と同様、非常に厳しい状況が続きました。

#### <2> 事業別概況

- 産業マテリアル事業は、販売数量の燃料油合計で前期並となりましたが、景気の低迷を受けて産業用需要家からの強い価格下げ圧力が継続している上に、原油価格の上昇に伴う価格転嫁が難航し厳しい収益環境が続きました。
- カーライフ事業では、SS 個々の経営改善、セルフ化の推進、自社ブランドである「忠ボーイ」SS を中心とした新規系列化の促進により、SS 数は 12 月末現在で 2,150 ヶ所となり、ガソリンの販売数量は前年同期比 0.8%の増となりましたが、小売マーケットにおける価格競争は熾烈を極め、販売管理コストの削減に努めたものの、当社グループの収益状況は予想以上に厳しいものとなりました。

- (3) ホームライフ事業では、比較的安定した業績を確保する事ができました。更に、各地での物流統合や合理化によるコスト削減に取り組み、地域販売会社の体質強化も着実に実施してまいりました。しかしながら、ライター及び点火棒の製造子会社である株式会社東海に関しては、中国製品の攻勢による販売数量の減少傾向により、依然厳しい状況が続いております。

### <3> 経営成績の概況

以上の結果、連結売上高は前連結会計年度に事業撤退したチコマートの影響もあり、3,976億7百万円（前年同期比2.2%の減）となりました。連結経常利益においては販売管理費の削減等効率化の徹底を図りましたが、燃料油全般における価格転嫁の難航に伴う利幅の圧縮を補い切れず、更には株式会社東海の営業利益減少等により28億5千6百万円（前年同期比60%の減）となりました。更に投資有価証券の評価損6億円の計上等で連結当期純利益は4億3千9百万円（前年同期比88.7%の減）となりました。また個別の経営成績につきましては、売上高3,177億8千万円（前年同期比0.1%の増）、経常利益18億2千5百万円（前年同期比59.2%の減）、当期純利益5億1千2百万円（前年同期比67.6%の減）となりました。

## 【3】平成15年3月期の業績予想の修正

### <1> 業績予想

（単位：百万円）

	平成15年3月期・通期					
	自平成14年04月01日			至平成15年03月31日		
	連結			個別		
	売上高	経常利益	当期利益	売上高	経常利益	当期利益
前回業績予想（平成14年8月9日）：A	559,000	9,600	4,900	440,000	4,500	2,200
今回修正予想（平成15年2月10日）：B	544,000	5,200	700	435,000	2,800	600
増減額（B-A）	15,000	4,400	4,200	5,000	1,700	1,600
増減率	2.7%	45.8%	85.7%	1.1%	37.8%	72.7%
前期実績（平成14年3月）：C	539,265	9,610	5,083	423,575	5,740	2,104
増減額（B-C）	+4,735	4,410	4,383	+11,425	2,940	1,504
増減率	+0.9%	45.9%	86.2%	+2.7%	51.2%	71.5%

### <2> 修正理由について

通期の業績予想は、燃料油販売数量の増加基調は維持できるものの、期中を通して卸売・小売の形態別、産業用・民生用の用途別に関わらず、燃料油販売における収益状況は厳しい状況で推移すると予測しております。一方、グループ会社によるLPガスの小売においては比較的安定した業績を見込んでおりますが、期末にかけてのLPガス輸入価格の高騰という不安定要因もあり、予断を許さない状況です。また、株式会社東海における中国新工場の立上げを2月に予定しておりますが、本格的な業績貢献は来期以降となる見込みです。加えて、国内株式市場の低迷による投資有価証券の評価損を合計で約13億円、構造改革のための処理損失を約5億円見込んでおり、結果として、平成15年3月期・通期連結業績は、売上高で5,440億円、経常利益は52億円、当期利益は7億円を想定しております。

当社グループは、上記の厳しい環境の中において、今後以下の施策を強力に推進してまいります。

産業マテリアル部門：産業用需要家向エネルギー・ソリューション事業の拡充と燃料油販売の収益改善

カーライフマネジメント部門：SS拠点数拡大と拠点個々の質の充実及び中古車・車検整備事業の強化

ホームライフマネジメント部門：LPガス小売基盤の充実・合従連衡推進による物流コストの低減

㈱東海：製造コストの低減及び新商品・高付加価値商品の販売

更には年金制度改革を含めた人事諸制度の見直し等、グループを挙げての抜本的な構造改革と経営コストの削減努力を実施してまいります。

### 業績予想に関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予想数値や施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

以上